



2026 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

## 株式会社まつもと牧場様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、株式会社まつもと牧場様(北海道日高郡新ひだか町、代表取締役:松本 大樹 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社まつもと牧場様では、重要課題を「三石の魅力強化と地域活性化」ならびに「組織体制の強化と働き方改革」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

### 記

#### 【株式会社まつもと牧場様の概要】

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 所 在 地 | 北海道日高郡新ひだか町三石川上 360 番地 |
| 代 表 者 | 代表取締役 松本 大樹 様          |
| 設 立   | 2016 年 6 月             |
| 業 種   | 肉用牛生産                  |

#### 【契約記念の様子】



左:株式会社まつもと牧場  
代表取締役 松本 大樹 様

右:北洋銀行静内支店  
支店長 本間 直樹

以 上

#### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

## 株式会社まつもと牧場

評価日: 2026 年 9 月 30 日

## ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ  
ソーシャルインパクト事業部

## サステナブル経営支援ローン

本セカンドオピニオンは、株式会社まつもと牧場（以下、「まつもと牧場」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

## (1) 基本情報

|           |                                              |                                    |
|-----------|----------------------------------------------|------------------------------------|
| 企 業 名     | 株式会社まつもと牧場                                   |                                    |
| 代 表 者 名   | 代表取締役 松本 大樹                                  |                                    |
| 本 社 所 在 地 | 北海道日高郡新ひだか町三石川上 360 番地                       |                                    |
| 設 立       | 2016 年 6 月                                   |                                    |
| 資 本 金     | 1 百万円                                        |                                    |
| 従 業 員 数   | 3 名 (2026 年 7 月現在)                           |                                    |
| 事 業 内 容   | 肉用牛生産                                        |                                    |
| 関 連 会 社   | 株式会社 Loving Cows (事業内容 : 卸売、精肉部門、加工販売、直営焼肉店) |                                    |
| 沿 革       | 1970 年代                                      | 酪農として創業                            |
|           | 1994 年                                       | 乳牛と並行して肉牛の生産を開始                    |
|           | 2003 年                                       | 酪農から肉牛生産へ完全転換                      |
|           | 2009 年                                       | 「こぶ黒」の生産を開始                        |
|           | 2016 年                                       | 法人成り                               |
|           | 2018 年                                       | 牛肉加工・卸売部門を分社化し株式会社 LOVING COWS を設立 |
|           | 2020 年                                       | 日高管内第 1 号となる農場 HACCP を取得           |
|           | 2021 年                                       | JGAP 認証を取得                         |
|           | 2026 年                                       | 羊の肥育生産を開始                          |



## (2) 経営方針

畜産業を営むまつもと牧場は、誰が食べてもおいしいと思ってもらえる肉用牛をつくりたいという想いのもと、「牛にストレスを与えないように肥育すること」を重視している。

牛にとってのストレスには、「温度」「音」「臭い」などの要素があり、これらはいずれも肉質を低下させる要因となる。

### ① 温度

牛舎内の気温が 30℃を超えると、呼吸数の増加、食欲の減退、肥育成績の低下がみられる。当社が生産を行う日高地方は、牛の生育に適した冷涼な気候であり、さらに牛舎内では扇風機による換気を行うことで、牛にとって快適な環境を実現している。

また、適度な脂肪をつけるためには、ある程度の冬の寒さが必要である。当社が取り扱う「こぶ黒」は、但馬牛の血統を引く牛であり、その但馬牛を生産する兵庫県但馬地域の冬場の平均気温が 0～5℃と、生育に適した環境にある。そして、日高地域は-5～0℃と但馬地域と類似した気温である。このため、「こぶ黒」を肥育するうえでも、生育に適したストレスの少ない環境となっている。

### ② 音

牛は非常に音に敏感であり、過度な騒音は怪我や免疫力低下につながる。まつもと牧場は周辺を山に囲まれ、車の往来も少ない環境にあるため、牛への音のストレスが少ない落ち着いた飼育環境を実現している。

### ③ 臭い

牛は牛舎内のアンモニア臭などによってストレスを感じる動物である。そのため、当社では以下 2 点の取り組みにより、清潔な牛舎環境を維持している。

#### (ア) 牛床の敷料

敷料については、地元で取引のある木材店から仕入れたおがくずと完熟堆肥を敷いている。おがくずの高い保水力と吸着作用、完熟堆肥の微生物による糞尿の早期分解によってアンモニア臭を低減している。

#### (イ) 生菌剤の給与

生菌剤とは、乳酸菌やビフィズス菌など有用菌を腸内に補給し、腸内環境を改善する飼料添加物である。生菌剤の給与により牛の腸内環境が改善されることで、糞尿の減臭効果が確認されている。

### ■ まつもと牧場の様子



【出典：当社HPより】

### (3) 事業概要

まつもと牧場は、北海道新ひだか町に拠点を置く畜産業者である。自社ブランド牛である「こぶ黒」を生産し、販売している。

#### ① 牛肉生産

当社は、黒毛和牛の一貫生産に取り組んでいる。一貫生産とは、子牛の誕生から肥育、出荷(と畜・販売)に至るまでの全ての工程を、同じ事業者が一貫して行う生産体制を指す。メリットは、牛の血統・飼料・飼育環境を出産から出荷まで一元管理できるため、肉質を安定させブランド化しやすくなる点にある。また、市場や消費者からの評価を繁殖・飼育方法へ直接反映できるため、継続的な品質向上にもつながる生産方法である。

飼育頭数は約280頭で、そのうち繁殖牛は100頭である。生産する牛のブランド名は「こぶ黒」。新ひだか町の特産である「昆布(こぶ)」を食べて育つ「黒(くろ)」毛和牛であることに由来して名付けられた。サシが細かく、脂の融点が12～25度と低い但馬牛の血統を受け継いでいる。

#### ■ まつもと牧場のこだわり



通常は「繁殖農家」と「肥育農家」に分かれており、一貫生産は全体の一割に満たない。当社は繁殖・出産から出荷まで、牛の生産工程をすべて自社で完結させる一貫体制を採用している。



飼料は、ビタミン・ミネラルが豊富な「日高昆布」を用いて肉の旨味を高めるほか、甘みを引き出す「道産もち米粉」を使用。さらに「発酵飼料」も加えることで、牛の体調管理にも配慮している。



夏は風通しがよく平均気温15～23℃、冬も平均気温-5～0℃と温度変化が比較的少なく、放牧しやすい環境。  
牧草も100%自給自足し、牛の快適な環境を実現している。

【出典：当社HPより】

## ② 羊肉生産

まつもと牧場では、牛の肥育に加え、新たな事業として羊の肥育にも取り組み始めている。現在は、繁殖用の雌5頭と種雄1頭の計6頭を導入し、小規模で試験的な飼養を行っている段階である。牛舎の空きスペースや既存の設備を活用し、飼料についても牛と共通のものをを用いることで、初期投資や追加コストを抑えつつノウハウの蓄積を図っている。

羊は牛に比べて産子数が多く、出荷までの期間も短いことから、回転率が高く収益性に優れた家畜とされる。まつもと牧場としても、今後、頭数を段階的に増やし、一定の規模に到達した段階で専用の羊舎整備など本格的な設備投資を視野に入れている。牛の一貫生産で培った飼養管理技術を応用しつつ、羊肉という新たな商品をラインアップに加えることで、収益基盤の多様化と地域への食肉供給力の向上を目指している。

### ■ 当社が飼育している羊



【出典：当社提供】

### ③ 製品販売

グループ会社の株式会社 LOVING COW では、精肉・加工販売・店舗の運営を行っている。業務用商品は厳選した飲食店のみに販売している。一般家庭向けには自社ホームページで購入できるほか、新ひだか町のふるさと納税返礼品にも採用されている。また、本州で開催される各種催事への出店もしており、全国各地へ販路を広げている。

#### ■ こぶ黒を使用した商品とこぶ黒取り扱い店舗（一例）



#### ・ハンバーグ

北のハイグレード食品 2017 セレクション 認定

フードプロフェッショナルアワード 2023 2 つ星

ジャパンフードセレクション 2024 年 2 月 グランプリ

#### ・和牛丼

北のハイグレード食品 2018 認定

#### ・生メンチカツ

#### ・サーロインステーキ 等

【出典：当社HPより】

#### ■ 直営焼肉店「黒毛和牛のドン」

新ひだか町三石で、株式会社 LOVING COW が運営する焼肉店。ランチはステーキ丼やハンバーグを、ディナーは焼き肉のほか各種おつまみを提供する。

住 所 北海道日高郡新ひだか町三石本町 57-1

営業時間 11:00～13:45 / 17:00～22:00



【出典：当社HPより】

## 2. サステナビリティ方針と活動

### (1) 廃棄物抑制・省資源の取り組み

まつもと牧場では、飼料と敷料に廃棄物由来の資源を積極的に活用することで、「廃棄物削減・省資源」と「牛の臭いストレス低減」の両立を図っている

#### ① 飼料に関する取組

##### ■ 昆布飼料の活用

地元・新ひだか町三石地区で採れる「日高昆布」の加工過程で発生する端材など、本来は廃棄される昆布を譲り受け、牛の飼料として給与しており、その年間利用量は約1トンにのぼる。

##### ■ 発酵飼料の活用

大豆、トウモロコシ、みりん、ウイスキーなどの「粕」や、きのこ栽培後の廃菌床を原料とした発酵飼料を活用している。

昆布端材や各種粕、廃菌床といった「本来廃棄される副産物」を有効利用することにより、廃棄物削減・省資源に貢献している。また、食品廃棄物に由来する発酵飼料は、腸内環境の改善を通じて糞尿の臭いを抑え、牛舎環境の改善にも寄与している。

#### ② 敷料・牛糞再利用に関する取組

##### ■ おがくず敷料の利用

牛床の敷料として、地域の木材店から購入したおがくずを使用。数量が少なく、他用途への転用や販売が難しいおがくずを譲り受け再利用している。おがくずの高い保水力と吸着性により尿を吸収し、牛舎内の清潔さを保っている。

##### ■ 生菌剤＋完熟たい肥の活用

牛糞は完熟たい肥として再利用されるほか、一部は牛床に使用している。さらに、生菌剤（乳酸菌やビフィズス菌などの有用菌を含む飼料添加物）を牛に給与することで、腸内環境を整え、糞尿の分解を促進している。微生物の働きにより糞がよく分解され、完熟たい肥の効率的な製造につながっている。

##### ■ 敷料・牛糞面での効果

おがくずと牛糞から製造した完熟たい肥を利用することで、廃棄物を資源として循環させている。臭気の低減と衛生的な牛床の維持を通じて、牛にとってストレスの少ない飼養環境の形成に貢献している。



【出典：当社提供】

## (2) 牛の昆布摂取による脱炭素への貢献可能性

牛のげっぷは、地球温暖化に対する環境負荷の大きな原因の一つとされている。反芻動物である牛は、胃の中(第一胃)で草などの飼料を微生物によって発酵させ、その過程でメタンガスが発生する。発生したメタンは主にげっぷとして体外に放出されるため、「牛のげっぷ＝メタン排出源」とみなされている。

メタンは、二酸化炭素と比べて温室効果が非常に強く、同じ量でも温暖化への影響が大きいガスである。農業分野から排出される温室効果ガスのうち、牛などの反芻動物のげっぷ由来メタンは、世界全体で見ても相当な割合を占めており、家畜由来の温室効果ガス排出削減は各国共通の課題となっている。

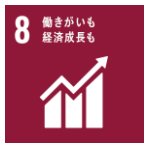
そのため現在、牛のげっぷによるメタン排出を減らすためのさまざまな取り組みが進められている。具体的には、飼料に海藻や発酵飼料を混ぜることで胃内発酵を改善しメタン生成量を抑える方法、栄養バランスの良い飼料への切り替えや給餌管理の工夫によって発酵効率を高める方法、さらには飼料添加物としてメタン生成を抑制する成分を利用する方法などが研究・実用化されつつある。

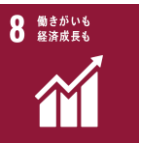
研究段階ではあるものの、牛に海藻類であるカギケノリを給与した場合、牛のげっぷから排出されるメタンを約 80～98%抑制できるという研究結果が報告されている。北海道広尾町でも、地域おこし協力隊が帯広畜産大学と連携し、昆布給与による脱炭素効果に関する基礎研究を進めている状況である。

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

|                |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重 要 課 題 1      | 三石の魅力強化と地域活性化                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 組 内 容        | ① めん羊事業による地域の新ブランド創出<br>② 「こぶ黒」(牛肉事業)の付加価値向上                                                                                                                                                                                                          |
| 目 標 ・ K P I    | ① 2031 年 2 月期までに羊の飼育頭数を 50 頭規模にする<br>② 「こぶ黒」の単価について 3,000 円/kgを目指す                                                                                                                                                                                    |
| 貢 献 する S D G s |    |

|                |                                                                                                                                                                       |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重 要 課 題 2      | 組織体制の強化と働き方改革                                                                                                                                                         |
| 取 組 内 容        | ① ワークライフバランスの向上                                                                                                                                                       |
| 目 標 ・ K P I    | ① 2031 年 2 月期までに現状比+4 名の増員を図る                                                                                                                                         |
| 貢 献 する S D G s |   |

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、まつもと牧場は「三石の魅力強化と地域活性化」「組織体制の強化と働き方改革」という重要課題(マテリアリティ)に基づき、上記の目標・KPI を設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

##### ① 三石の魅力強化と地域活性化

当社が拠点を置く三石地域は、国内最大の軽種馬産地を擁し、「みついし牛」のブランドで知られる畜産業や、特産品である日高昆布を有する漁業が盛んな地域である。しかし近年は、人口減少と地域経済の縮小が喫緊の課題となっている。こうした背景を踏まえ、地域経済の持続性を高めるためには、既存のブランドに依存するだけでなく、新たな特産品の創出による地域産業の多様化と地域資源の有効活用による付加価値向上が不可欠であるとの認識のもと、当社社長は「三石の魅力強化と地域活性化」を目指し、様々な取り組みを進めている。

そこで当社は、第一の取組として、馬・牛に続く「第3の三石ブランド」としてめん羊(羊肉)事業の確立を目指す。国内における羊肉の自給率は約 0.5%と大半を輸入に依存しているため、国産羊肉は希少価値が高い。北海道内では士別市のサフォーク(羊肉)が高級ブランド化に成功している先例があり、十勝、上川、空知、釧路、石狩などが主要な産地となっている一方、当社が位置する日高地方は主要な産地ではなく、空白地帯といえる。したがって、当社が「美味しい血統」の選抜を進めることで、競合の少ない独自の高品質ブランドを確立できる余地は大きいと考えている。羊は「お産以外の時期は管理の手間が少ない」という特性を活かし、地域の未利用地を放牧地などとして有効活用しながら、2031 年 2 月期までに飼育頭数を 50 頭規模まで拡大させ、「みついし=羊の街」という新たな認知を広げ、地域の活性化と観光・食産業の呼び水となる新ブランドの創出を牽引して

いきたいと考えている。

第二の取組として、主力事業である牛肉事業において、当社独自のこだわりを追求した「こぶ黒」の付加価値向上を図る。三石地域にはすでに「みつし牛」という地域ブランドが存在するが、当社は「より美味しい肉牛をつくりたい」という強い信念のもと、独自ブランドである「こぶ黒」の生産に特化している。そのこだわりを支える最大の特徴は、地元三石の特産品である昆布を家畜の飼料として給与している点にある。この昆布は、地元の昆布加工業者が製品を製造する過程で発生し、本来であれば廃棄される予定だった「切れ端」を譲り受けて活用している。この取り組みは、単に美味しい肉質（サシや旨味の向上）を徹底的に追求するだけでなく、地域の廃棄物の削減と高品質な飼料としてアップサイクルする資源循環（サステナビリティ）の観点からも高い意義を有している。

今後、羊の頭数を 50 頭規模へ拡大するにあたり、この昆布供給システムを羊事業にも水平展開していく。これに伴い昆布の必要量が増加するため、地元の昆布加工業者からの仕入れルートをさらに 1～2 件新規に開拓・拡大する計画である。また、規模拡大に伴い発生する毛刈りなどの専門的かつ重労働な作業については、オーストラリアやニュージーランドなど海外から専門技術を持つ外国人材を迎え入れて協働体制を作ることによって作業効率化・労働負荷の軽減を図りつつ、将来的にはエンターテインメントの要素として集客に連動させていくことも構想している。これらにより、地元の廃棄コスト削減と当社の飼料確保が両立する地域密着型の資源循環モデルを構築し、三石地域の魅力強化と発信による集客をさらに強固なものにしていく考である。

これら廃棄昆布の循環利用を土台とし、歩留まりが良く無駄な脂が少ない血統の選抜技術と飼養管理ノウハウを融合させることで、ブランド価値をトップブランド並みに向上させ、2031 年 2 月期までに「こぶ黒」の取引単価を 3,000 円/kg まで引き上げることを目指す。現行の飼育施設のキャパシティ上、頭数の大幅な拡大が難しいなか、この「質的成長」による単価向上は事業の収益基盤を強固にする最優先の経営施策である。新ブランドの確立と資源循環の深化を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献していく方針である。

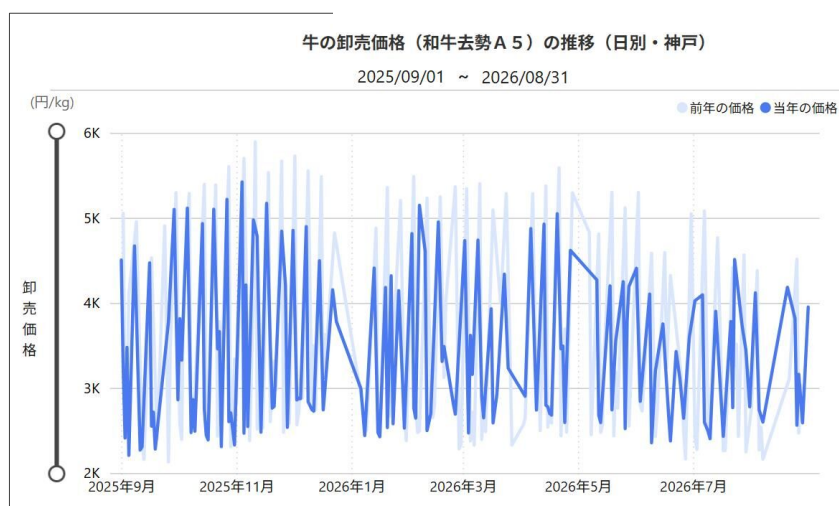
表9 羊肉の国内産割合の推移（部分肉ベース）

| 区分 / 年           | H30年度  | R1     | 2      | 3      | 4      | 5      | 6      |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国内生産量 A          | 73     | 78     | 74     | 84     | 98     | 101    | 93     |
| 輸 出 量            | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
| 輸 入 量 B          | 23,451 | 21,570 | 18,871 | 19,112 | 20,187 | 18,988 | 20,537 |
| 国内消費仕向量<br>C=A+B | 23,524 | 21,648 | 18,945 | 19,196 | 20,285 | 19,089 | 20,630 |
| 国内産割合 A/C        | 0.3%   | 0.4%   | 0.4%   | 0.4%   | 0.5%   | 0.5%   | 0.5%   |

資料：農林水産省「食肉流通統計」、厚生労働省「食肉検査等情報還元調査」、財務省「貿易統計」

注：国内生産量は表 7 から、輸入量は表 8 からそれぞれ転記。

【出典：北海道 令和 7 年（2025 年）12 月「北海道のめん羊をめぐる情勢」】



【出典：農林水産省ホームページ 日別情報グラフ（畜産物）】

## ② 組織体制の強化と働き方改革

日本の畜産業界では、労働従事者の高齢化や慢性的な人手不足が業界全体の深刻な課題となっており、特に少人数で運営する家族経営の牧場では休日確保が難しく、また労働負荷の高さが若手人材の獲得・定着を阻む大きな要因となっている。こうした背景を踏まえ、当社が持続的な成長を遂げ、前述の「三石の魅力強化と地域活性化」に向けた事業拡大を安定的に推進するためには、若年層を中心とした新規人材が長期的に活躍できる魅力的な労働環境の整備が不可欠である。したがって、働き方改革の推進と組織体制の強化は、当社における最優先の経営課題である。

本重要課題を解決するための施策として、当社はワークライフバランスを向上させつつ採用強化に取り組むことで、2031年2月期までに「現状比+4名の増員」を図る計画を掲げている。現在の少人数体制から、めん羊事業の本格化や牛肉事業の高品質化に対応すべく、段階的な採用活動を進めながら組織全体の体制強化を図る。少人数経営の管理から「仕組み化された組織経営」への移行も目的としており、人手に頼る畜産業において組織的なバックアップ体制を構築することは、業務効率化のみならず、作業の安全管理や技術ノウハウの継承という観点からも極めて有意義であると考えている。

具体的な取組内容である「ワークライフバランスの向上」の施策については、当社では現在、基本的に週1日（毎週金曜日）の固定休を中心とした柔軟な休日設定を導入しているが、5年後の2031年2月期までには経営者自身も含め「全員が週休2日を確実に取得できる職場環境」の確立を目指す。家畜の生体を扱う畜産業は365日24時間の管理が必要となるため、完全週休2日の導入はハードルが高いとされてきた。しかし、計画的な人員増員によるローテーション体制の構築などにより、スタッフおよび経営者の心身の負担を大幅に軽減する体制の構築が必須であると認識している。

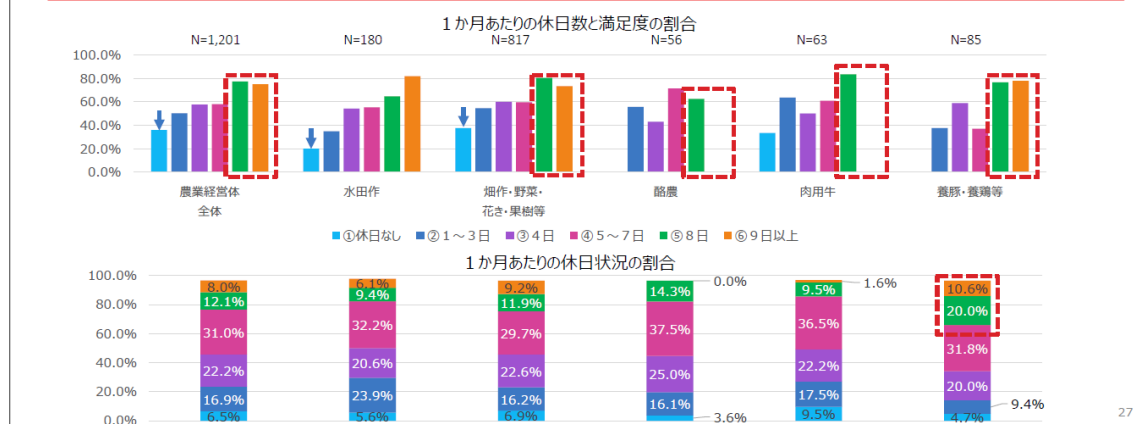
このように、十分な組織人員を確保し他産業に劣らない労働条件（週休2日の実施）を整備することは、求職者に対する強力なアピールとなり結果として優れた人材を呼び込む好循環を生み出す。地域において「安定的かつ健康的に働ける畜産の雇用機会」を創出することは、若年層の地域定着や移住促進にも直結し、地域社会の担い手不足解消という社会的課題の解決にも寄与する。

以上のことから、当社の掲げる目標・KPIは有意義である。

### （3）労働環境の状況と被雇用者の満足度の特徴把握（営農類型別）

#### ・ 1か月あたりの休日数と満足度

農繁期の1か月あたりの休日数と満足度を営農類型別に比較すると、農業経営体全体で8日以上だと満足度が上がり、休日がないと満足度が下がる傾向である。  
1か月あたりの休日状況の割合では、養豚・養鶏等は他と比較して休日数が8以上の経営体の割合が高い。



【出典：農林水産省\_令和6年6月「農業労働環境の改善に関する意識・意向調査結果」】

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称     | 株式会社北海道共創パートナーズ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 本社所在地   | 〒060-0042<br>札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階<br>代表 TEL:011-596-7814                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 資 本 金   | 4,950 万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 株 主     | 株式会社北洋銀行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 代 表 者   | 代表取締役社長 岩崎 俊一郎                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 事 業 内 容 | ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案<br>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM&Aに関する支援<br>③人材育成のための研修業務<br>④有料職業紹介事業(許可番号 01 ユ-300467)<br>⑤投資事業組合財産の運用及び管理<br>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務<br>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務<br>⑧前各号に付帯関連する一切の業務                                                                                                                                                           |
| 沿 革     | 2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立<br>2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により<br>株式会社北海道共創パートナーズ設立<br>コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング事業を開始<br>2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入<br>2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を取得<br>し、100%子会社化<br>株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管<br>2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを補助金事業部として事業部化<br>2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、ソーシャルインパクト事業部発足 |

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。